

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

- 第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。
- 第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。
- 第 4 条 本会は、次の事業を行なう。
1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
 2. 各種研究会・講演会の開催。
 3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。
- 第 5 条 本会に次の役員をおく。
1. 会長 学長がこれにあたる。
 2. 運営委員長 運営委員の互選による。
 3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は1年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

藤原昭夫博士をしのぶ	加 藤 寛
藤原昭夫先生の人と学問	齊 藤 壽 彦
藤原昭夫先生 略歴および著作目録	

論 説

明治初期、自由民権運動の展開と相剋 —福沢諭吉における「民権と国権」のはざままで—自由民権研究序説—	飯 田 鼎 (1)
福沢諭吉, F.ウェーランド, 阿部泰蔵	西 川 俊 作 (29)
日本銀行の銀行保有株式買入	齊 藤 壽 彦 (49)
産業金融モデルを中核とする複線的金融システム	藤 原 英 郎 (107)
監査とコーポレート・ガバナンス —21世紀への展望：J.R.パーシー所説にそって—	濱 田 弘 作 (129)
明治の企業家 杉山徳三郎の研究 筑豊石炭一括販売所について	杉 山 謙 二 郎 (145)

研究ノート

藩札研究史覚え書き	村 田 隆 三 (165)
公共政策学と産業政策論の統合をめぐる課題について —総合政策学序論研究の試み—	小 栗 幸 夫 (187)
	熊 田 禎 純
	日向寺 純 明
	樹 下 明 一
	影 山 僖 一 (221)
組織論と政策論のインターフェイスに関する研究 —新時代に向けた政策評価の意義について—	坂 口 嘉 平 (243)
研究開発マネジメントにおけるプロダクト・イノベーション	大 河 原 健 (271)
移転価格税制執行における独立企業間価格算定方法の問題の検討	谷 川 喜 美 江 (295)
我が国雇用慣行の変化と税制に関する理論的検証	

抄録	(325)
----	-------

そ の 他

平成14年学外研究活動報告	(335)
千葉商大論叢第40巻総目次	(341)